

令和8年 第1回 定例会

一般質問通告書

R8年 1月 26日提出

加須市議会議長 竹内 政雄 様

次のとおり通告します。

通告番号 (発言順序)	
----------------	--

議席番号 7 番 氏名 栗原智之

番号	質問事項 (必要に応じて細目に分ける)	質問要旨 (具体的な質問内容)	答弁者職名
1	災害時における二輪車の機動力を活かした「初動体制の構築」と「加須市独自のバイク支援ネットワーク」の創設について	① 発災直後の「情報の空白時間」を最小化し、インフラの情報把握や、迅速な救命活動に繋げるため、四輪車が進入できない現場へ機敏に到達できる「足」の確保について、本市の危機管理上の認識を伺います。	環境安全部長
		② 「バイクの有用性」を戦略的に取り入れる自治体・組織が増えている中、本市として他自治体の先行事例をどのように調査・分析されているか伺います。	環境安全部長
		③ 国が民間バイク団体と協定を締結した重みを鑑み、本市においても埼玉RB（埼玉レスキューサポート・バイクネットワーク）のような専門組織との協力関係、あるいは災害時における活動協力に関してどのように考えているのか伺います。	環境安全部長
		④ 「加須市職員・08災害バイク登録制度（仮称）」を創設し、有事の際に自宅周辺の被災状況を本部に報告する体制や、市民ライダーを含む「加須市災害バイク隊（仮称）」を公募・組織化し、地域防災力の要として位置づけ、情報収集する体制づくりについて伺います。	環境安全部長

## 令和8年 第1回 定例会

番号	質問事項 (必要に応じて細目に分ける)	質問要旨 (具体的な質問内容)	答弁者職名
		⑤ 震災対策総合防災訓練などの訓練時に、実践的なノウハウを得るため、埼玉RBを講師・参加団体として招へいし、市職員・OB・市民ライダーと共に「バイクによる先行情報収集訓練」や「医薬品搬送デモンストレーション」の実施の検討について伺います。	環境安全部長
		⑥ 今後起こりえる災害に対応するため、本市の職員（OB含む）や市民による災害時バイク支援の導入について、これまでの質問内容から市長の見解を伺います。	市長
2	「ふるさと住民登録制度」を活用した加須市の地域活性化と地域課題解決について	① 二地域居住を推進し、地域活性化等につながることを想定した「ふるさと住民登録制度」が令和8年度から実証事業が開始されますが、この制度の内容について伺います。	総合政策部長
		② 令和6年第3回定例会の一般質問をはじめとする国土交通省の二地域居住と空き家対策の課題解決提案に加え、総務省の「ふるさと住民登録制度」を組み合わせることで地域活性化や地域課題の解決につなげるためのしくみづくりについて伺います。	総合政策部長
		③ 総務省の「ふるさと住民登録制度」をはじめとする国土交通省等の様々な制度を活用することをはじめ、あらゆる手段を講じて、本市の地域活性化や課題解決のための取組の推進について伺います。	市長